

日本初の本格的株式投資オンライン検定「株式投資知識・技能検定 Kabu 検」

開始から1ヶ月で受験者数千人を超える

個人投資家への投資教育の必要性が明らかに

NPO法人日本金融証券知識・情報普及協会(所在地:東京都港区、理事長:井畑 敏、以下JFS)と株式会社アmend(本社:東京都港区、代表取締役社長:尾坂和彦、以下アmend)は、日本で初めての本格的な株式投資オンライン検定「株式投資知識・技能検定 Kabu 検」(以下、Kabu 検)を7月6日からインターネットで無料で開始し、8月5日までの1ヶ月間の受験者は1311人となりました。今、検定ブームで「漢字検定」や「ご当地検定」などさまざまな検定がありますが、株式投資にはこれまで本格的な検定がありませんでした。開始1ヶ月の受験者数が千名を超えたことで、株式投資検定の需要の高さを示しています。

「Kabu 検」には初級・中級・上級の三段階があり問題の範囲は、初級は主に株の基礎知識、株式投資の実践、中級はマーケット分析、ファンダメンタルズ分析、上級はテクニカル分析、デリバティブ投資などです。問題数は初級50問/260点満点、中級60問/360点満点、上級70問/380点満点で、それぞれ正解率70%以上で合格と判定します。

1ヶ月間の受験者1311人の内訳は初級843人、中級226人、上級242人です。またそれぞれの成績は、初級平均正解率62.5%(最高点258/正解率約99%)、中級平均正解率48.3%(最高点268/正解率約74%)、上級平均正解率36.0%(最高点274/約72%)。初級の株式投資の基礎知識は比較的正確率が高くなっていますが、実際に株式投資を行うために必要なマーケット分析、ファンダメンタルズ分析などの中級の平均正解率は48.3%と低く、個人投資家の投資教育の必要性が明らかになりました。

JFSとアmendでは「通信教育 株式投資講座(初級・中級・上級)」も共同で実施し、これまでに4万人を超える投資家が受講しています。「Kabu 検」は「株式投資講座」の内容に準拠し作成しており、これまでに「Kabu 検」受験者の約2割が投資スキル向上のために「株式投資講座」を申し込んでいます。証券会社や株式投資関連メディア、さらに投資情報企業などが「Kabu 検」を優良な投資教育のコンテンツとして各サイトで紹介しており、今後も増える見込みです。このように投資関連業界全体での「Kabu 検」の普及により、「Kabu 検」で株式投資の弱点を把握し、「株式投資講座」で投資スキルを向上させる投資家がさらに増えると予想しています。